

まき網漁業における新たな操業形態の検討 東日本大震災に対する支援も兼ねた カタクチイワシ操業システムの開発



写真 カタクチイワシ漁のようす (恵比須丸)

まき網漁業は、アジ、サバ、イワシなどの浮き魚類を安定的に供給する日本の主力漁業の一つです。まき網漁業では、魚群を探す「探索船」、網をまいて魚を獲る「網船」、獲れた魚の運搬を専門に行う「運搬船」

などが船団を組んで作業分担を行います。効率的に漁獲していきます（写真）。また、網船を1艘だけ使う「1そうまき」と一つの網を2艘の網船でまく「2そうまき」のほか、網船の大きさ、探索船や運搬船などの船団を構成する隻数の違いなどによりさまざまなバリエーションがあります。水産総合研究センターは、従来から北部太平洋海域のまき網漁業について、漁獲量の削減と経費の削減により経営の効率化を図る、すなわち漁業資源にも漁家経営にもやさしい漁業をめざしたまき網漁業の操業形態の改善に関するさまざまな調査を行ってきました。

東日本大震災により、大勢の貴重な人命が失われただけでなく、漁港や漁船、さらには沿岸の定置網も壊滅的な被害を受けました。漁港については関係者の懸命な努力で一部機能が復旧しましたが、定置網は三陸沖のかつお釣りシーズンである昨年夏から秋にかけてはほとんど操業再開ができませんでした。

このかつお一本釣り漁業では、魚群を見つけた後、カツオが逃げないように「活きエサ」として活きたイワシ類を船の上からまきます。そのためイワシ類は必要不可欠で、沿岸の定置網漁業などで漁獲されたものをイケスで活かしておきます。かつお一本釣り船は、カツオを水揚げ

した後でこのイワシ類を積み込んで出港していきます。震災の影響により、この「活きエサ」の欠乏が心配されたため、急ぎよ、漁獲したイワシ類を「活きエサ」として供給するための調査を19トンクラスの2そうまきを1そうまきに転換するまき網の調査に組み込みました（図）。

今回の調査では、2011年7月9日から11月20日の間、仙台湾において塩釜港を基地にして調査を行い、19トン型の網船1隻、まき網をうまく投入するための補助船と探索船の3隻からなる船団で、カタクチイワシを主対象とする活きエサを漁獲する生産システムを稼働させ、実効性の確認と問題点の抽出を行いました。

またこのシステムに必要な、省力化のための漁具の工夫、活きエサ生産に適したまき網漁具の開発、活きたイワシ類の効率的な移送方法の検討を行うとともに、放射性物質検査のためのサンプル提供も行いました。漁場滞在日数64日、操業回数55

回で、カタクチイワシ41トン、マイワシ46トン、計87トン漁獲し、地元活きエサ販売業者に供給しました。これらのイワシ類はのべ170隻のかつお一本釣り船に提供されましたが、これは全体の供給量の約1割（遠洋かつお一本釣り漁船による活きエサの輸送試験による提供を加えると15%）にあたり、漁業者から大変感謝されました。また、省力化の工夫により3隻で乗組員も合計11人という少人数で操業できることを実証し、移し替えに弱いイワシ類にダメージを与えないで活魚運搬船に移送することにも成功しました。

今回の調査は、震災後、準備期間が短い中で集中して問題を解決していく必要がありました。水産庁、宮城県、宮城県漁業協同組合の全面的な支援の下、何よりも用船を引き受けていただいた銚子漁業協同組合所属の伊東丸漁業の全面的な協力を得て実施することができました。

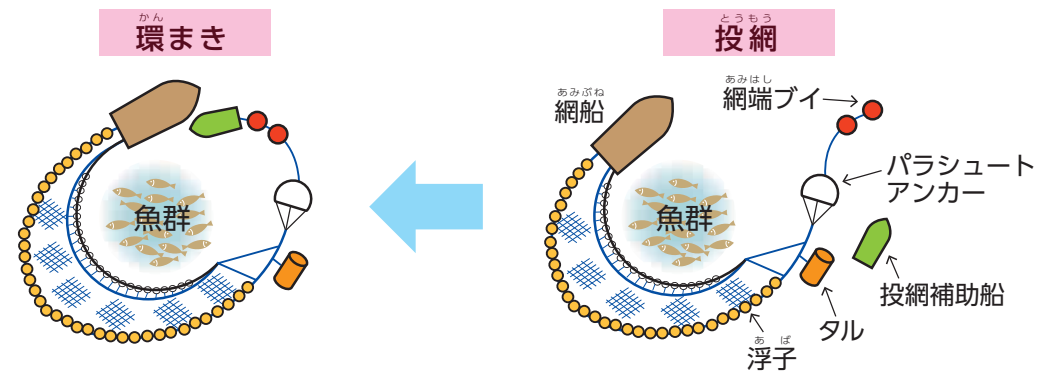


図. 「1そうまき」の投網方法の一つパラシュートアンカー方式

東北区水産研究所成果報告会 「東日本大震災の漁業への影響と今後の調査研究」を開催

東北区水産研究所成果報告会を2012年2月18日に仙台市内のTKPガーデンシティ仙台で開催しました。今回は、東日本大震災が東北地方の漁業などに与えた影響調査の概要報告と、今後の取り組みべき業務についての意見交換を目的としたもので、漁業関係者、行政担当者、研究者と一般市民など約60人の参加がありました。



調査結果を報告する資源海洋部の山田部長



質疑応答ではいろいろな質問があり関心の高さがうかがえました

東北沖合域・仙台湾と宮古湾の漁場環境、三陸沿岸の養殖業に今回の震災が及ぼした影響についての報告を行い、貝毒プラシト・シストの密度が高かったこと理由、地盤沈下や底質の変化がアマモ場の回復に与える影響などについて質疑応答を行いました。今後は、調査結果をより正確にかつ迅速に漁業関係者に伝えること、アワビ、カキ、サケなどの魚介類が増えるような技術支援を要望していただきました。